

国保、介護保険料の引き下げを30市町村に要求

9自治体から文書回答、4市と懇談～今後の運動の方向性が見えてきました

県社保協は、国保料・税、介護保険料を引き下げる
こと。国保におけるこどもの均等割を軽減すること。
低所得者を対象とした保険料の減免を行うこと。の3
点を求めて県下30市町村すべてに要求書を提出しま
した。9自治体から文書回答を頂き、橋本市、和歌山
市、紀の川市、海南市の4市と懇談を持ちました。こ
の中で、今後の運動の方向性についても見えてきま
した。



国保については、県が令和9年度（2027年度）に県
下保険料統一を打ち出していますが、市町村間の医療費格差が大きくこのままでは保険料の引き上
げが避けられないことが予測され、保険料統一化には反対の姿勢で各市町村にもがんばってもら
う必要があります。次期運営方針（第3期 令和6年度～8年度）の見直し作業が始まります。秋頃に見
直し素案が出るが見込まれることから、保険料統一化に反対する運動を強化することが必要で
す。

介護保険については、2040年問題が語られ、介護サービスが増え続ける、保険料が上がり続けると
各市町村は予測しており、保険料は9000円台になる見通しを立てています。準備基金はそのため
に長期的に活用するという考え方があります。しかし、準備基金は3年間に集めた保険料の余りで
すので、被保険者にそっくり返す（保険料軽減に使う）のが筋です。国もそういう趣旨の通知を出
しています。第9期事業計画（令和6年度～8年度）にあたって、準備基金を投入して保険料を引
き下げよう運動しましょう。

★株式取引に公正な税金をかければ40兆円できる～消費税20兆円はなくせる(和商連)

ソフトバンクの売り上げは1兆6000億円（株の配当）あるのに、税金は500万円だけ（県/
市民税だけ）、法人税はゼロです。なぜか、株の配当は法人税の計算の際に所得には入れないからで
す。法人税は平成2年に19兆円あったものが今は11兆円と半減しています。「1億円のカベ」が
なぜ起こるか。所得税は45%なのに、株式取引の税金は15%しかからないから、株式で大もうけし
ている富裕層の税負担が軽くなっています。この税制度を是正すれば、40兆円の財源がつかれます。
消費税20兆円はなくすことができます。

★コロナ禍の様子 64事業を訪問、聞き取りました（医労連）

コロナ第7波の前（6、7月）に、県下64事業所を訪問して、第6波の状況をつぶさに聞いてき
ました。クラスターが発生した事業所も多数あり、スタッフが陽性、濃厚接触になり人手不足も生
じました。夜勤2交替で月に10回もするスタッフもあり、退職するスタッフも出ました。普段から
ゆとりある人員が必要です。事業所の経営面では、物価高騰、電気代の高騰が押し寄せました。事
業所に対する支援が必要です。